

## 札幌市の将来推計人口（令和4年推計）の推計方法の概要

### 1 推計期間

2025年～2060年

### 2 推計方法

コーホート要因法<sup>※</sup>による。

※年齢別人口の加齢にともなって生じる年々の変化をその要因（出生、死亡、人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法。

### 3 基準人口

総務省統計局「令和2年国勢調査」（不詳補完結果）による年齢（5歳階級）、男女別人口を使用している。

### 4 将来の仮定

出生、死亡、人口移動による人口の変化を計算する際に用いる出生率、出生性比、生残率、純移動率については、以下のとおり将来の仮定を置いている。

出生率	2016年～2020年の全国と札幌市の出生率の相対的格差（札幌市値／全国値）の平均値を算出し、当該格差を国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における全国の出生率の将来の仮定値（中位） <sup>※</sup> に乗じて算出している。  ※2020年現在において、当該仮定値と実績値の間に比較的大きな乖離がみられることから、当該乖離分を補正する係数（実績値／仮定値）を乗じた上で使用している。
出生性比	住民基本台帳による直近5年間の札幌市の男女別出生数を基に出生性比を算出し、当該出生性比が将来にわたり一定で推移すると仮定している。
生残率	2016年～2020年の全国と札幌市の生残率の相対的格差（札幌市値／全国値）の平均値を算出し、当該格差を国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における将来生命表（中位）より算出した全国の将来の生残率に乗じて算出している。
純移動率	過去20年間の住民基本台帳による社会増加率の水準等を踏まえ、「2015年～2020年」の年齢、男女別純移動率 <sup>※</sup> が、「2025～2030年」にかけて0.8倍に縮小し、以降、一定で推移すると仮定している。  ※分子となる純移動数がプラス（転入超過）の年齢階級は市外人口（全国人口－札幌市人口）を分母とし、純移動数がマイナス（転出超過）の年齢階級は札幌市の人口を分母として算出する「場合分け純移動率モデル」を採用している。